

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社一高たかはし
 コード番号 2774 URL <http://www.ichitaka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上戸 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(管理部門担当) (氏名) 小島 敬一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 011-252-0711

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	15,960	—	427	—	461	—	118	—
20年6月期第2四半期	15,555	31.8	266	3.3	290	10.0	105	△73.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	8.60	—
20年6月期第2四半期	7.17	7.13

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年6月期第2四半期	19,951	—	4,803	—	16.8	—	243.43	—
20年6月期	17,017	—	4,651	—	19.5	—	240.70	—

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 3,353百万円 20年6月期 3,316百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年6月期	—	—	—	5.50	5.50
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	5.50	5.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,425	2.5	986	16.9	1,000	13.5	325	0.0	23.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 15,148,920株 20年6月期 15,148,920株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 1,372,161株 20年6月期 1,372,161株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 13,776,759株 20年6月期第2四半期 14,700,673株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 平成20年8月20日に公表いたしました連結業績予想(通期)は、修正してありません。

3. 上記に記載した予想数値は、12ページ6. その他の情報 重要な後発事象に記載しております、ウェルネット株式会社による株式会社一高たかはしの株式交換による完全子会社化を前提としておりません。

4. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期のわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界経済の信用収縮による金融危機により米国大手証券会社の破綻や米国大手自動車産業の経営危機など、全世界の経済悪化を受け、日本国内においても輸出系企業を主に全企業において、いまだかつて無い急激な景気悪化を迎えております。

当社グループにおいては、エネルギー事業では燃料類は顧客の消費節約などによる単位消費量の減少を受け販売数量が計画を下回り、加えて当第2四半期で原油価格下落が加速したことに伴い灯油等の販売価格も大幅下落したことなどを要因として、売上高は計画に届きませんでした。しかしながら、前期中の顧客獲得の成果による事業基盤の拡大及び一昨年山形地区で子会社化した業績の通期稼動になどにより、前年同期比では増収となりました。一方で収益確保に向けて新規顧客開拓にかかる費用の見直しを徹底するなどコストを抑制し、かつ仕入れ価格の低減に努めたことから、営業利益は計画を大幅に上回り、前年同期比でも大幅な増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,217百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は72百万円（前年同期は28百万円の営業損失）となりました。

システム事業におきましては、決済関連サービスについては新規取引先の獲得を推進し、また既存契約事業者との取引高も堅調に増加しており、その他消費者の利便性を向上させるCAFIS（Credit And Finance Information System）接続の開始やさらなる決済手段の多様化を実現する「ネットDE受取サービス」のリリースを行っております。PINオンライン販売サービスについては、売上高は順調に推移しており、また販売チャネルの増加を実現しております。ケータイチケットサービスについては、事業展開およびサービスの認知度向上に取り組み、札幌ドームへのサービス提供を開始するなど、今後の本格的な収益獲得に向け環境整備を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,645百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は370百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

その他事業におきましては、既存事業である営業支援事業は事業を停止し、設備事業は事業を大幅に縮小いたしましたので、売上以下の収益が前年同期に比べ下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は97百万円（前年同期比75.9%減）、営業損失は20百万円（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。

なお、設備事業を行なっている株式会社いちたかサンテックは、昨年11月11日にエネルギー事業を営む西山油機株式会社から事業を承継し、同時に株式会社いちたかサンテックの商号を西山油機株式会社へ商号変更を行っております。

以上、セグメント別ではエネルギー事業及びシステム事業の業績が好調に推移したため、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は15,960百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は427百万円（前年同期比60.2%増）、経常利益は461百万円（前年同期比58.8%増）、当期純利益は118百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における当社グループの財政状態は、資産合計が19,951百万円（前期末比2,934百万円増）となり、負債合計が15,147百万円（前期末比2,782百万円増）となりました。また、純資産は4,803百万円（前期末比151百万円増）となり、株主資本比率は16.8%となりました。

なお資産及び負債の主な増加要因につきましては、平成20年11月11日付にて株式会社いちたかサンテック（商号変更後：西山油機株式会社）が西山油機株式会社（商号変更後：株式会社ニシヤマ）より吸収分割により事業を承継したため、資産及び負債それぞれ1,764百万円が増加しております。

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得た資金は774百万円となり、投資活動により使用した資金は1,932百万円となり、財務活動により得た資金は568百万円となり、これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は8,883百万円（前期末比589百万円減）となりました。

なお、投資キャッシュ・フローの主な要因につきましては、吸収分割に伴う支出619百万円、有形固定資産の取得による支出596百万円、投資有価証券の取得による支出500百万円等によるものであります。

また、財務キャッシュ・フローの主な要因は、長期借入れによる収入600百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期(平成20年7月1日～平成21年6月30日)の見通しにつきましては、11月に事業譲受を行った西山油機㈱の業績が下期より反映される部分につきましては増額要因となるものの、景況感の悪化に加え今後の原油価格及びLPGガス輸入価格の変動や気象変化等による需給の動向が不透明なことから、本年8月公表の予想を据え置きますが、変更ある場合には、判明しだいお知らせします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の算定方法につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、連結子会社ウェルネット株式会社におきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,909,493	9,491,474
受取手形及び売掛金	3,139,702	1,929,778
有価証券	200,000	—
商品及び製品	437,476	332,364
仕掛品	25,295	11,585
原材料及び貯蔵品	7,638	6,452
その他	290,366	112,146
貸倒引当金	△36,736	△26,801
流動資産合計	12,973,238	11,857,001
固定資産		
有形固定資産	4,262,589	3,197,377
無形固定資産		
のれん	912,345	775,343
その他	323,102	168,766
無形固定資産合計	1,235,447	944,110
投資その他の資産		
投資有価証券	544,723	242,388
その他	1,002,464	846,671
貸倒引当金	△67,057	△70,298
投資その他の資産合計	1,480,130	1,018,761
固定資産合計	6,978,167	5,160,250
資産合計	19,951,405	17,017,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,159,689	2,248,902
短期借入金	2,183,067	1,862,661
未払法人税等	207,941	76,705
収納代行預り金	6,501,064	6,459,946
賞与引当金	7,287	5,236
債務保証損失引当金	—	12,217
その他	676,108	375,301
流動負債合計	12,735,158	11,040,969
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	2,012,034	1,020,073
退職給付引当金	211,369	110,567
役員退職慰労引当金	67,272	67,272
その他	71,616	76,398
固定負債合計	2,412,293	1,324,312
負債合計	15,147,452	12,365,282

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	476,433	476,433
資本剰余金	466,058	466,058
利益剰余金	2,758,938	2,727,941
自己株式	△345,988	△345,988
株主資本合計	3,355,442	3,324,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	659
為替換算調整勘定	△1,925	△9,036
評価・換算差額等合計	△1,826	△8,377
少数株主持分	1,450,337	1,335,901
純資産合計	4,803,953	4,651,969
負債純資産合計	19,951,405	17,017,251

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	15,960,884
売上原価	13,959,454
売上総利益	2,001,429
販売費及び一般管理費	1,574,059
営業利益	427,369
営業外収益	
受取利息	14,788
受取配当金	61
持分法による投資利益	4,753
受取賃貸料	18,664
その他	27,628
営業外収益合計	65,896
営業外費用	
支払利息	20,639
賃貸費用	7,784
その他	3,613
営業外費用合計	32,037
経常利益	461,228
特別利益	
固定資産売却益	12,834
特別利益合計	12,834
特別損失	
固定資産除却損	1,659
投資有価証券売却損	297
投資有価証券評価損	2,508
役員退職慰労金	1,200
事務所移転費用	8,979
特別損失合計	14,646
税金等調整前四半期純利益	459,416
法人税等	215,659
少数株主利益	125,224
四半期純利益	118,532

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	459,416
減価償却費	218,675
のれん償却額	30,273
引当金の増減額(△は減少)	△8,448
受取利息及び受取配当金	△14,850
支払利息	20,639
有形固定資産売却損益(△は益)	△12,834
売上債権の増減額(△は増加)	△628,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,742
仕入債務の増減額(△は減少)	869,257
収納代行預り金の増減額(△は減少)	41,118
その他	△93,067
小計	863,271
利息及び配当金の受取額	5,054
利息の支払額	△18,882
役員退職慰労金の支払額	△1,600
法人税等の支払額	△73,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△596,248
無形固定資産の取得による支出	△183,562
営業譲受による支出	△619,491
投資有価証券の取得による支出	△500,364
関係会社株式の取得による支出	△23,912
その他	△9,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,932,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	340,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△304,412
少数株主からの払込みによる収入	36,767
配当金の支払額	△74,739
少数株主への配当金の支払額	△32,271
その他	3,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△589,860
現金及び現金同等物の期首残高	9,472,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,883,003

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

	エネルギー事業 (千円)	システム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,217,506	12,645,649	97,728	15,960,884	—	15,960,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,113	22,381	10,409	34,904	(34,904)	—
計	3,219,619	12,668,031	108,137	15,995,788	(34,904)	15,960,884
営業利益又は営業損失(△)	72,922	370,909	△20,437	423,393	3,975	427,369

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び商品の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

エネルギー事業……………LPガス・灯油等燃料類販売、燃焼機器類販売、修理及び据付工事

システム事業……………決済関連サービス(ピリング・Eーピリング)、PINオンライン販売サービス、ケータイチケットサービス

その他事業……………空調・衛生設備工事業務、オフィス用品通信販売業務

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 売上高	15,555,934
II 売上原価	13,761,104
売上総利益	1,794,829
III 販売費及び一般管理費	1,528,038
営業利益	266,790
IV 営業外収益	49,893
V 営業外費用	26,310
経常利益	290,373
VI 特別利益	180,169
VII 特別損失	71,206
税金等調整前中間純利益	399,336
法人税等	197,943
少数株主利益	96,051
中間純利益	105,341

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	399,336
減価償却費	188,594
引当金の増加額	24,058
固定資産除売却損益	△18,840
売上債権の減少額	△744,270
たな卸資産の増加額	△180,249
仕入債務の増加額	893,772
収納代行預り金の増加額	2,224,132
その他	△115,474
小計	2,671,059
法人税等の支払額	△302,923
その他	△10,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,357,447
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
新規連結子会社の取得による支出	△755,632
有形固定資産の取得による支出	△350,536
有形固定資産の売却による収入	102,719
無形固定資産の取得による支出	△26,666
関係会社株式の売却による収入	213,928
その他	10,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△805,584
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	1,060,000
長期借入金の返済による支出	△175,957
自己株式の取得による支出	△222,000
配当金の支払額	△89,337
その他	12,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	585,692
IV 現金及び現金同等物の増加額	2,137,555
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,157,367
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	8,294,922

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	エネルギー 事業 (千円)	システム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,889,901	12,261,101	404,930	15,555,934	—	15,555,934
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,719	21,203	27,107	51,031	(51,031)	—
計	2,891,621	12,282,304	432,038	15,606,965	(51,031)	15,555,934
営業費用	2,921,118	11,963,532	457,105	15,341,756	(52,613)	15,289,143
営業利益	△28,497	318,772	△25,066	265,208	1,582	266,790

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び商品の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

エネルギー事業…………… LPガス・灯油等燃料類販売、燃焼機器類販売、修理及び据付工事

システム事業…………… 決済関連サービス(ビリング・E-ビリング)、PINオンライン販売サービス、ケータイチケットサービス

その他事業…………… 空調・衛生設備工事業務、オフィス用品通信販売業務、IT関連企業への営業支援業務

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、ウェルネット株式会社(以下、ウェルネット)を「株式交換完全親会社」、当社を「株式交換完全子会社」とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。

1. 株式交換の相手会社の名称等

(平成20年12月31日現在)

商号	ウェルネット株式会社
本店の所在地	札幌市厚別区下野幌テクノパーク一丁目1番15号
代表者の氏名	代表取締役 柳本 孝志
資本金の額	667,782千円
事業の内容	代金決済・電子請求・電子決済、携帯認証ソリューションの開発・提供、デジタルコンテンツ用P I N オンライン販売

2. 株式交換の目的

当社とウェルネットは、資本関係に伴う経営課題を各々抱えており、それらを解決するために最善の方策を両社で検討してまいりましたが、早期に資本関係の適正化を図り、新たな体制のもとで事業拡大に向けて前進するためには、親会社をウェルネット、子会社を当社とする株式交換の手法を用いることが最良の選択であると判断いたしました。

3. 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換の結果、効力発生日である平成21年6月1日をもってウェルネットは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社はジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に従って平成21年5月26日に上場廃止(最終売買日は平成21年5月25日)となる予定です。

4. 利益相反を回避するための措置

ウェルネットの取締役3名の内、柳本孝志は当社の取締役を兼任しており、当社における本株式交換の意思決定に関与しうる立場にあるため、利益相反回避の観点から、当社の取締役会における審議及び決議に参加しませんでした。

さらに、ウェルネットの監査役である小島敬一は当社の取締役を兼任しておりますので、利益相反回避の観点から、ウェルネットの取締役会における審議に参加して意見を述べることを差し控えております。

5. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会(両社)	平成21年2月12日(木)
株式交換契約締結(両社)	平成21年2月12日(木)
株主総会基準日(両社)	平成21年2月27日(金)(予定)
株式交換承認臨時株主総会(当社)	平成21年4月22日(水)(予定)
株式交換承認臨時株主総会(ウェルネット)	平成21年4月23日(木)(予定)
上場廃止日(当社)	平成21年5月26日(火)(予定)
株式交換の予定日(効力発生日)	平成21年6月1日(月)(予定)

(2) 株式交換の方法

平成21年2月12日に締結した株式交換契約に基づき、平成21年6月1日(予定)を株式交換の効力発生日として、当社の株主が所有する当社の普通株式に対して、ウェルネットの普通株式を割当て交付し、ウェルネットは当社の発行済株式の全部を取得することになります。これにより、当社はウェルネットの完全子会社となります。

(3) 株式交換比率

当社の普通株式1株に対して、ウェルネットの株式0.0026株を割当て交付します。なお、当社は本株式交換の効力発生日の前日までに、その保有する自己株式の全てについて消却する予定です。

(4) 株式交換比率の算定根拠

ウェルネットは大和証券エスエムビーシー株式会社を、当社はPwCアドバイザリー株式会社を第三者算定機関として選任し、市場株価法及びDCF法の各算定方法により交換比率の参考値を算出し、これをもとにウェルネットと協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。

6. 株式交換により発行するウェルネット株式会社の新株式数
普通株式 35,819株

7. ウェルネット株式会社の資産・負債の状況 (平成20年12月31日現在)
(単位:千円)

流動資産	9,920,199	流動負債	9,196,870
固定資産	1,946,517	固定負債	12,621
資産合計	11,866,716	負債合計	9,209,492
		純資産合計	2,657,224
		負債純資産合計	11,866,716